

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	人材育成の推進						継続		
コード	24	-	11	-	01	-	00	予算事業名	職員研修
担当部署	総務部	職員課			人材育成担当		予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	地方公務員法第39条
施策	1	新たな行財政運営システムの構築	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	5	人材育成の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市人材育成基本方針			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	正規職員を対象とする「川越市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりの更なる資質の向上を目指し実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	① 自己啓発として行う「通信教育講座」受講に係る受講料の一部補助 ② 全ての職員が職位に応じた考え方、知識、技術を習得する「基本研修」の実施 ③ ②では補えない更に深い知識、技術を習得する「専門研修」・「特別研修」の実施 ④ 職務に即した知識、技術を習得する「派遣研修」の実施

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	14,437	15,463	14,415	11,371	10,435	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	10,324	11,793	12,059	9,818	9,811	11,197
人件費 B	14,674	14,674	14,674	14,674	14,674	14,674
総コスト(C=A+B)	24,998	26,467	26,733	24,492	24,485	25,871
正規職員(1年間の従事人数)	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	24,998	26,467	26,733	24,492	24,485	25,871

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	研修内容の理解度	%	83.4	84.0	81.9	80.9	81.0	30年度 84.0
	指標の定義・説明	研修後のアンケートに基づき、5段階評価(最上位5)の4、5の評価合計の割合						
成果	研修内容の活用度	%	75.6	77.7	71.5	81.9	82.0	30年度 84.0
	指標の定義・説明	研修後のアンケートに基づき、5段階評価(最上位5)の4、5の評価合計の割合						
成果	受講者1人あたりの単価	円	19,582.2	14,889.7	9,623.4	14,983.6	14,915.7	-年度 -
	指標の定義・説明	総コストを研修修了者数で除した単価						
活動	研修修了者数	人	1,283	1,786	2,791	1,643	1,650	-年度 -
	指標の定義・説明	実施及び職員を派遣した研修の修了者数						
指標に基づく評価		「研修内容の活用度」は向上したが、「研修内容の理解度」が低下しているため、カリキュラムの検証を的確に行い受講者の理解度の向上を図りたい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
多くの職員が受講する基本研修は、職位に求められる考え方、知識、技術などを習得する研修であり、研修成果を發揮できるかどうかは受講者自身により異なる。そのような研修効果を測定することは難しい状況であるが、質及びコストを意識した事業展開が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
研修効果の測定方法は、テスト、論文、アンケートなどがあるが、テストや論文の採点を研修委託業者に委ねている自治体や論文の採点に際し、研修講師から「キーワード」を教授いただき、職員が採点している団体もあるようである。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
職員一人ひとりの資質の向上につながる学習の場(研修)を職員自身に委ねた場合、組織としての人材育成が偏り、市民が必要とするサービスの供給が低下したり滞ったりすることが懸念される。	

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署			総務部				職員課	人材育成担当
事務事業名称			24	11	01	00	人材育成の推進	
今後3年間の方向性	25年度	改善(見直し)	基本研修のあり方やカリキュラムの根幹は大幅に変更をすることなく、中長期的な視点の下、組織として人材育成を推進するとともに詳細部分や専門研修のカリキュラムなどは、時代背景とともに随時見直す。					
	26年度	改善(見直し)	基本研修のあり方やカリキュラムについて職員として必要とする意識や能力に乖離がないか見直す。					
	27年度	改善(見直し)	平成26年度にて見直しを行う基本研修のあり方やカリキュラムについて、数年間かけて検証する。					